

**令和5年度8020公募研究事業
研究報告書抄録（採択番号 23-2-05）**

研究課題：

糖尿病をもつ人の歯科受療行為と糖尿病診療ガイドライン改定の影響
ービッグデータを活用した実態把握及び時系列分析

研究者名：佐藤美寿々^{1,2)}，石丸美穂³⁾，大野幸子⁴⁾，岩崎正則¹⁾，康永秀生²⁾

所属：1)北海道大学大学院歯学研究院予防歯科学教室 2)東京大学大学院医学研究科臨床疫学・経済学分野 3)東京医科歯科大学統合教育機構 4)東京大学大学院医学系研究科イートロス医学講座

【背景・目的】

8020運動の開始から30年以上が経過し、令和4年度の達成率は51.6%と過半数を超えているものの、その伸び率は低下していることから、8020の更なる推進のためにはハイリスク・ハイベネフィット集団にターゲットを絞った戦略が必要となる。糖尿病と歯周病は双方向の関係が報告されており、我が国の糖尿病人口は増加していることから、糖尿病をもつ人は8020推進のための重要なターゲットのひとつとなる。糖尿病をもつ人に対する歯周治療は血糖コントロール改善に寄与することが示されており、2019年には日本の糖尿病診療ガイドラインにおける歯周治療の推奨度がBからAへと変更された。しかし糖尿病をもつ人における歯科受診状況の推移やガイドライン変更の影響は明らかとなっていない。そこで今回、糖尿病をもつ人における歯科受診状況の推移を明らかにすることを目的とした研究を実施した。糖尿病診療ガイドライン推奨変更が与えた影響についても併せて評価した。

【方法】

JMDC Claims Databaseを用い、90日以内の間隔で糖尿病治療薬を処方されている人を対象とした繰り返し横断研究を実施した。2017年4月から2022年3月までの間、年度ごとの歯科受診状況を記述した。医科歯科連携状況を評価するため、2018年に導入された歯科診療報酬（診療情報連携共有料[医科・歯科]、歯科治療時医療管理料）の算定について確認した。年代及び糖尿病治療機関種別（診療所、病院、大学病院）、HbA1c値（6.5未満、6.5-6.9、7.0-7.9、8.0-8.9、9.0以上）、咀嚼に関する質問票の回答別の歯科受診状況も併せて評価した。

【結果】

本研究の研究対象者は971,712人で、平均年齢は55.5歳、女性は28.3%であった。歯科受診をしていた者は2017年度から2021年度までそれぞれ47.3%、47.8%、48.5%、47.0%、47.5%であった。診療情報連携共有料[医科・歯科]、歯科治療時医療管理料は、全期間平均でそれぞれ0.1%、0.3%、2%の者で算定されていた。年代が上がるると歯科受診割合が増加していた。糖尿病治療機関種別の歯科受診割合は、全期間平均で診療所48%、病院46%、大学病院50%であった。HbA1c値7.0以上のグループでは歯科受診割合が低くなっていた。これらの指標において、期

間中に大きな変化はなかった。咀嚼については「ほとんどかめない」と回答した者において歯科受診割合が低く、未受診者は年々増加していた。

【考察・結論】

糖尿病をもつ人の約半数が歯科を受診していたが、2017年から2022年の間、受診割合に変化はなく、2019年の糖尿病診療ガイドライン変更や2018年の診療報酬改定による影響は認められなかった。また、HbA1c値7.0以上、咀嚼に関する質問票で「ほとんどかめない」と回答した者の歯科受診割合が低かった。糖尿病診療ガイドライン改定や歯科診療報酬導入、糖尿病をもつ人における歯科受診の重要性についての認知度が低いことが推察される。これらの事実を踏まえ、今後はより広範囲を対象とした啓蒙活動や、更なるインセンティブ付与の検討が必要であると考えられる。